

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月28日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5907 URL http://www.jfecon.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 定男
 問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)村上 伸二 (TEL)03(5281)8514
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 平成25年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	13,020	3.4	684	△29.5	878	14.8	559	38.9
25年3月期第2四半期	12,595	△19.8	970	△29.0	765	△41.8	403	△49.8

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1,303百万円(206.4%) 25年3月期第2四半期425百万円(△50.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
26年3月期第2四半期	円 銭 19 53	円 銭 — —
25年3月期第2四半期	14 06	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
26年3月期第2四半期	百万円 30,680	百万円 19,520	% 60.5
25年3月期	29,823	18,367	58.8

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 18,547百万円 25年3月期 17,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	円 銭	円 銭 5 00	円 銭	円 銭 5 00	円 銭 10 00
26年3月期		5 00			
26年3月期(予想)				5 00	10 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	26,600	3.3	1,450	△23.6	1,600	△12.3	1,050	△1.3	36 65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	28,675,000株	25年3月期	28,675,000株
26年3月期2Q	31,339株	25年3月期	30,240株
26年3月期2Q	28,644,354株	25年3月期2Q	28,645,732株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①わが国経済および産業用容器業界の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」いわゆるアベノミクスによる金融緩和、経済政策による公共投資増、2020年の東京オリンピックの開催決定や、成長戦略による景気回復への期待感から、個人消費や住宅投資等が増加し、復調の動きが見え始めております。

しかしながら、鉱工業生産分野に関しましては、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる程度であり、円安による輸出の拡大効果も限定的で依然不透明な状況が続いており、本格的な回復には、まだしばらく時間を要すると思われまます。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましても、主要需要家である化学・石油業界は、稼働率が低迷し、設備の一部停止や統廃合を進めるなど、需要回復の兆しが見えない厳しい状況下にあります。全国の200リットル新缶ドラムの出荷量は、2013年1月以降8ヶ月連続で前年割れが続き、9月は前年を若干上回ったものの、当第2四半期連結累計期間の実績は、前年同期比2.0%減の6,365千缶となりました。

②当社グループの状況

このような需要環境の下、当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大級の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品や耐久性の高い高品質の製品など、豊富な品揃えで営業活動を展開し、業界をリードしております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高130億20百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益6億84百万円（前年同期比29.5%減）、経常利益8億78百万円（前年同期比14.8%増）となり、四半期純利益は5億59百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

売上高は、国内ドラム缶の販売は、2013年1月の値下げや販売数量減少に加え、値上げの遅れもあり減収となりましたが、中国でのドラム缶販売数量増加により増加いたしました。営業利益は、中国でのドラム缶販売数量増加に伴うプラスはありましたが、国内ドラム缶の販売数量減少や4月以降の鋼材価格上昇に対するドラム缶販売価格値上げの遅れによる収益悪化のため減少いたしました。一方で、経常利益、四半期純利益は持分法適用会社の損益改善や為替差益の影響により増加いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

当第2四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、国内2,345千缶（前年同期比4.1%減）、中国1,796千缶（前年同期比34.0%増）、合計4,141千缶（前年同期比9.4%増）となり、売上高は128億73百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は9億23百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

国内ドラム缶事業は、前述の産業用容器業界の状況の通り、主な需要先である化学・石油業界の需要低迷による販売数量減少と、2013年4月以降の鋼材価格値上げに対し、ドラム缶販売価格値上げが遅れたことによる収益悪化の影響が大きく、固定費を中心としたコストダウンを行いました。前年同期に対し減収減益となりました。

一方、中国ドラム缶事業は、欧州危機に伴う輸出の不振や景気減速による個人消費の伸び悩みにより需要の伸びは鈍化傾向にあります。江蘇工場の本格稼動により販売数量は前年同期に対し増加し、増収となりました。また、グループ全体のドラム缶販売数量に占める中国の比率は前年同期の35.4%から43.4%に上昇しました。損益につきましては、同業他社との競争激化により厳しい環境にありますが、販売数量増加により、前年同期に対し増益となりました。

なお、浙江工場の第2ラインの建設は順調に進み、10月末に立上げ・試運転を開始し、2013年12月より本格稼動・営業生産に入る予定です。

〔高圧ガス容器事業〕

高圧ガス容器事業は、主力である天然ガス自動車用燃料容器の販売が低迷しており、厳しい収益状況が続きました。当第2四半期連結累計期間の売上高は1億47百万円（前年同期比7.8%減）、経常損益は63百万円の損失（前年同期は39百万円の損失）となりました。

天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、海外での天然ガス自動車普及に伴う需要に対応すべく活動中であり、医療用酸素容器につきましては、国内での拡販活動を展開中です。さらに、2015年に本格普及が開始する燃料電池自動車に関しましては、いままで蓄積した高圧水素ガス容器関連技術を活用し、自動車車載容器、水素ガスステーション用蓄圧容器および水素ガス輸送用容器分野での容器開発を進めています。

天然ガス自動車用燃料容器、医療用酸素容器、高圧水素ガス容器それぞれのビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比8億56百万円増加の306億80百万円となりました。主な要因は浙江工場の第2ライン建設に伴う有形固定資産の増加、及び重慶工場設立に係る出資に伴う投資有価証券の増加によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比2億95百万円減少の111億59百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少、流動負債その他のアスベスト除去費用支払いによる減少によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比11億52百万円増加の195億20百万円となりました。主な要因は、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績がほぼ予想通りの結果となり、現時点では予想の修正を必要とする環境変化も見られないため、平成25年7月29日公表のとおりで変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,897,019	1,481,980
受取手形及び売掛金	9,410,970	8,588,467
商品及び製品	181,647	211,769
仕掛品	109,375	121,530
原材料及び貯蔵品	1,979,298	2,220,180
繰延税金資産	163,740	163,909
その他	981,161	1,204,500
貸倒引当金	△1,202	△1,388
流動資産合計	14,722,011	13,990,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,795,702	2,019,317
機械装置及び運搬具(純額)	3,658,995	3,967,648
土地	6,531,250	6,531,250
建設仮勘定	637,716	945,236
その他(純額)	194,865	177,637
有形固定資産合計	12,818,528	13,641,089
無形固定資産		
その他	278,200	295,355
無形固定資産合計	278,200	295,355
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379,744	2,131,898
繰延税金資産	339,268	337,457
その他	290,642	287,384
貸倒引当金	△4,850	△3,900
投資その他の資産合計	2,004,805	2,752,840
固定資産合計	15,101,535	16,689,286
資産合計	29,823,546	30,680,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,408,600	4,192,436
短期借入金	2,717,162	2,603,437
未払法人税等	290,020	333,028
未払消費税等	54,679	28,845
役員賞与引当金	38,800	16,145
その他	1,513,866	1,368,112
流動負債合計	9,023,130	8,542,004
固定負債		
長期借入金	1,098,511	1,269,714
退職給付引当金	1,216,569	1,242,471
役員退職慰労引当金	95,200	83,280
PCB処理引当金	22,226	22,226
その他	—	296
固定負債合計	2,432,507	2,617,987
負債合計	11,455,637	11,159,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	10,562,778	10,979,192
自己株式	△6,493	△6,921
株主資本合計	17,571,160	17,987,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,769	62,036
為替換算調整勘定	△80,158	498,519
その他の包括利益累計額合計	△33,389	560,555
少数株主持分	830,138	972,542
純資産合計	18,367,908	19,520,244
負債純資産合計	29,823,546	30,680,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	12,595,291	13,020,960
売上原価	9,722,579	10,291,856
売上総利益	2,872,711	2,729,104
販売費及び一般管理費	1,901,744	2,044,510
営業利益	970,966	684,594
営業外収益		
受取利息	3,799	3,353
受取配当金	5,500	5,621
為替差益	—	157,275
受取賃貸料	43,786	42,258
持分法による投資利益	—	35,976
その他	15,786	35,295
営業外収益合計	68,873	279,780
営業外費用		
支払利息	48,252	29,637
為替差損	46,020	—
持分法による投資損失	100,853	—
固定資産賃貸費用	32,293	27,064
その他	46,611	28,875
営業外費用合計	274,030	85,576
経常利益	765,809	878,798
特別利益		
企業発展奨励金	30,900	—
特別利益合計	30,900	—
特別損失		
投資有価証券評価損	27,347	—
本社移転費用	20,453	—
特別損失合計	47,800	—
税金等調整前四半期純利益	748,909	878,798
法人税等	360,348	313,535
少数株主損益調整前四半期純利益	388,561	565,262
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14,455	5,624
四半期純利益	403,016	559,638

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	388,561	565,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,034	15,220
為替換算調整勘定	64,991	722,574
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,235	46
その他の包括利益合計	36,720	737,842
四半期包括利益	425,281	1,303,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,779	1,153,583
少数株主に係る四半期包括利益	△1,497	149,521

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	748,909	878,798
減価償却費	483,129	471,909
持分法による投資損益(△は益)	100,853	△35,976
投資有価証券売却損益(△は益)	10,633	△7,794
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△62,961	25,901
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,560	△11,920
受取利息及び受取配当金	△9,300	△8,974
支払利息	48,252	29,637
為替差損益(△は益)	47,275	△159,404
売上債権の増減額(△は増加)	△2,884,807	1,048,775
たな卸資産の増減額(△は増加)	△100,351	△226,842
仕入債務の増減額(△は減少)	△227,594	△246,297
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,832	△25,361
未収入金の増減額(△は増加)	789,150	△235,570
投資有価証券評価損	27,347	—
企業発展奨励金	△30,900	—
本社移転費用	20,453	—
その他	14,852	△96,920
小計	△1,051,448	1,399,960
利息及び配当金の受取額	20,407	13,966
利息の支払額	△47,327	△22,728
企業発展奨励金	30,900	—
災害損失の支払額	△31,759	—
法人税等の支払額	△298,174	△277,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,377,402	1,113,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△556,274	△723,029
有形固定資産の売却による収入	2,478,878	853
無形固定資産の取得による支出	△3,845	△15,853
資産除去債務の履行による支出	—	△168,934
投資有価証券の取得による支出	△6,068	△6,221
投資有価証券の売却による収入	30,813	13,108
関係会社出資金の払込による支出	—	△700,441
敷金及び保証金の差入による支出	△64,236	△1,337
敷金及び保証金の回収による収入	1,028	530
その他	△9,127	△4,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,871,168	△1,606,064

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△468,760	△80,350
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△130,000	△170,169
配当金の支払額	△142,126	△143,004
少数株主からの払込みによる収入	74,413	—
少数株主への配当金の支払額	△5,035	△7,116
その他	△183	△428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,692	△201,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,345	220,951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	209,728	△472,338
現金及び現金同等物の期首残高	1,728,317	2,161,119
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,719	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,876,325	1,688,780

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。